

笑顔大好き

発行者：常井洋治
〒319-0205 笠間市押辺1745
TEL.0299-45-6818
FAX.0299-45-0818



▲東日本大震災復興・元気ないばらきづくり調査特別委員会の最終日に榊副知事(手前)と意見交換をする様子。(24年12月) (私は、中央)

東日本大震災復興・元気ないばらきづくり調査特別委員会が提言 — つくば～笠間～大子の茨城縦貫幹線道路構想など盛り込む —

「東日本大震災復興・元気ないばらきづくり調査特別委員会」(西條昌良委員長)は、約18ヶ月という長期にわたり、16回にも及ぶ委員会を開催し、南北格差の是正を含め、元気ないばらきづくりに向けた諸方策について議論を重ねてきました。私は副委員長として、上記道路構想など広範にわたる提言のとりまとめに努めました。

【提言の要旨】

県の活力を高め、元気ないばらきを実現し、日本の発展にも貢献していくためには、本県の持つ強みと特色を最大限に生かしながら茨城の魅力度を向上させるとともに、企業誘致による雇用の場の創出や定住人口の確保、交流人口の拡大など、県内産業を活性化させるための諸施策を戦略的に実施していくことが必要。

〈特に配慮することが必要な事項〉

- 第1 新規企業の誘致促進と既存企業のバックアップの強化。さらに産業にマッチした人材の育成・確保
- 第2 世界トップレベルの研究機関の集積を活かした科学技術のフル活用—つくばの産業技術総合研究所を始めとする研究機関との連携強化
- 第3 本県の南北格差を是正し、県北地域の特色を活かした発展・活性化を支える基幹道路などインフラの整備 (右図)
〔つくば～朝日トンネル～笠間市道祖神峠(トンネル化)～城里町さくらトンネル～大子方面への茨城縦貫幹線道路など〕
- 第4 茨城港、茨城空港の一層の機能充実と新規航路の開拓
- 第5 東日本の玄関口としてのいばらき観光の創造



▲縦貫基幹道路インフラのイメージ(報告書より)

私は、最終報告書(案)に対して次のような意見を述べました。

- ① 県の南北地域間格差の是正は永年の大きな課題であり、今回の提言に含まれたことを評価する。企業誘致でも日本一を誇ってきたが、実質日本一の農業県として、農業・食品関連の企業の育成・誘致を図るべきだ。今こそ農工両全を目指すべきだ。
- ② 本県は、ポテンシャル(発展可能性)が高いと言いつ

けてきたが、提言の中で具現化する方向が幾つか示された。もう単なる「ポテンシャル」とは言わないで済むときを早く迎えたい。

- ③ 世界の国家並みの予算規模をもつ本県は、独立国家と同じような感覚で、茨城が世界に向けて門戸を開くような組織体制(例えば「外交部」として)も考えるべきだ。農産物の輸出なども、そこが中心になって取り組んでいくようにすべきだ。

平成25年は **防災環境商工委員会** で活動します。

一層充実する 県立中央病院 県立こころの医療センターの診療体制

県立中央病院(永井秀雄院長)

常井洋治がこれまで、さらなる充実を訴え続けてきました県立2病院の診療体制の整備が、着々と進んでおります。

緩和ケア病棟の整備

中央病院における緩和ケア(※)については、これまで緩和ケアチームにより取り組みを行ってまいりましたが、がん診療連携拠点病院として緩和ケアへのニーズの高まりに対応するため、緩和ケア病棟の開設に向けた改修工事を行いました。

- ◇病棟の概要
 - ・病床数：23床（2床室6室・個室11室）
 - ・患者家族控室、患者専用キッチン、面談室、談話室、ボランティア室
- (※)生命を脅かす疾患に直面している患者とその家族に対して、痛みやその他の苦痛から解放するための的確な対応をすること。

手術支援用ロボット「ダヴィンチ」の導入をめざしています

中央病院は、従来のがん手術よりも患者の身体的負担が少なく、安全で精度が高い「手術支援用ロボット」の導入を検討しています。私も実現に向けてがんばっています。

ダヴィンチ手術は、医師がモニターの三次元画像を見ながらロボットアームを遠隔操作するもので、体内の狭い空間でも的確に病巣の摘出などが可能となるものです。前立腺がん全摘手術が保険適用となり、婦人科などの手術にも有効です。

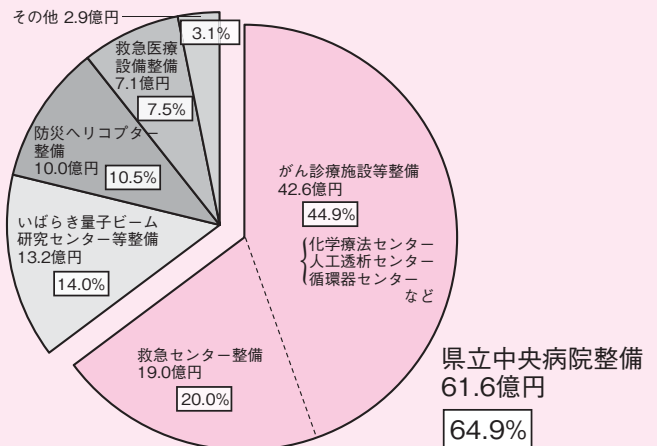
県内では日製日立総合病院に次いで2番目となり、先進的医療に魅力を感じる若手医師の確保にも結びつくものと期待されます。(経費は約3億5千万円予定)



手術支援用ロボット「ダヴィンチ」の機器・操作イメージ

県立中央病院の整備財源

JCO臨界事故(平成11年9月30日)の後、事故対策として国から県に交付された原子力安全等推進基金(94.8億円)のうち、約65%が県立中央病院の機能強化に充当されています。



県立こころの医療センター(土井永史院長)

「うつ」診断のための近赤外光脳機能計測装置を導入しました。◇頭部に近赤外線を当て、反射してくる光から脳血流の変化を読み取り脳の活動状態を数値化する装置です。大うつ病性障害などの鑑別診断、従来の問診のみの診断を補助するもの。価格は約5,500万円。県内初、全国では19箇所目の導入。

一般の方も検査ができます

- 睡眠時無呼吸症候群のための睡眠検査(一泊入院)
- ◇検査概要: PSG(終夜睡眠ポリグラフィ)により、睡眠中の呼吸状態や睡眠状態を調べます。
- ◇検査料金: 25,000~30,000円(保険適用・個人負担3割の場合)

●脳ドック(日帰り検査)

- ◇検査概要: 高性能MRI(3.0テスラ)により、自覚症状のない脳梗塞や未破裂動脈瘤などの有無について検査を行います。
- ※3.0テスラMRIは、1.5テスラMRIと比較して画像情報が多く、診断性能が高い。
- 価格は約2億2千万円。
- ◇検査料金: 26,250円(保険適用外)



近赤外光脳機能計測装置



PSG(終夜睡眠ポリグラフィ)

森林湖沼環境税の課税期間を5年間延長

一 県森林湖沼環境税条例の一部を改正

●森林湖沼環境税の概要(平成20年4月に5年間の時限で導入)

- ◇課税方式 県民税均等割の超過課税方式
- ◇税率
 - ・個人: 年額1,000円
 - ・法人: 年額法人県民税均等割の10%(資本金に応じ2千円から8万円の5段階)
- ◇税収 年間概ね16億円、5年間で80億円〔平成20~24年度の実績(見込)7,870,056千円(個人:6,762,363千円 法人:1,107,693千円)〕

●延長後25~29年度の計画(使いみち)

- 森林の保全・整備【約40億円】
 - ・人工林の間伐や平地林の整備
 - ・いばらき木づかい運動の推進(県産材利用拡大)
 - ・県民協働による森林づくり活動支援

炭素吸収量: 平均的な家庭29,500世帯分相当の年間排出炭素量 湖沼・河川の水質保全【約40億円】

- ・生活排水などの汚濁負荷量の削減(点源対策)
- ・県民参加による水質保全活動の推進
- ・霞ヶ浦のアオコ対策など
- 年間排出負荷削減量: COD約360トン、全窒素約180トン、全リン約17トン(平均的な一般家庭51,000世帯分の年間汚濁(COD)負荷量に相当)

●笠間市における森林湖沼環境税活用(平成20~24年の実績)

- ◇森林の保全・整備 約300haの緊急間伐、約22haの平地林等の整備、新築木造住宅助成、公共施設の木造化・木質化、小学校の森林林業体験学習などの実施。
- ◇湖沼・河川の水質保全 約820基の高度処理型浄化槽設置の補助、約880件の下水道への接続支援、市内の小学校・引率者を対象とした霞ヶ浦湖上体験スクールなどの実施。

畜産試験場跡調整池に 多目的広場ができます

1 雨水排水処理施設（調整池）整備の概要

(1)整備内容

・基礎調査の結果を踏まえ、調整池及び放流管（連絡水路及び専用放流管等）等の整備を行う。

(2)スケジュール

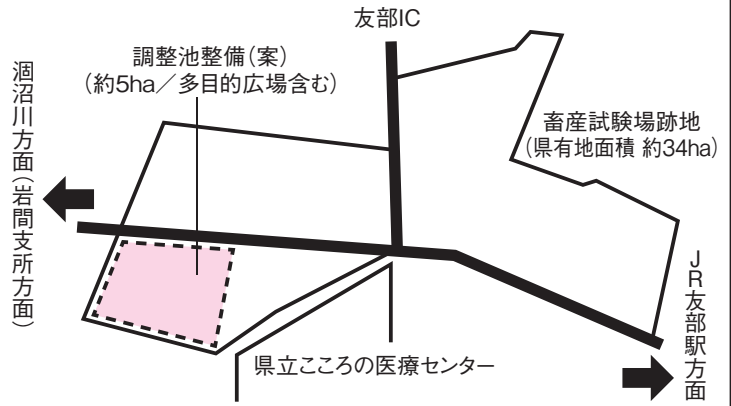
・H24：地質調査、詳細設計・H25～26：県事業として工事実施

2 調整池の多目的利用

・調整池には、運動場の機能を付加

・具体的には、野球も可能な多目的広場を想定

※私は、基本設計に無かった多目的広場を主張して、県・市と協議の結果、野球やグラウンドゴルフなどいろいろなスポーツに利用できる広場が整備されるようになりました。



次の県議選(H26年12月)の定数、選挙区の条例を可決 — 笠間市は定数2のまま —

常井洋治が座長代理を務めた県議会改革等調査検討会議の最終答申を受けて、改正条例案が可決されました。

○議員定数2人減 (65→63)

○報酬月額10万円減額 (85万円→75万円、現在76万5千円にカット中)

・年間総額1億93万5千円の経費節減 (議員5人分に相当)

・実施時期は平成25年4月から

○選挙区ごとの定数見直し (1増3減)

①水戸市 (7→6) ②筑西市 (3→2)

③東茨城郡南部 (茨城町単独) (2→1)

④鉾田市 (大洗町を強制合区) (1→2)

保健福祉委員会(病院局)(要約) (H24.12.13)

●今後の看護師のあり方を検討すべき

●県立中央病院の充実のために

・来院者に優しい駐車場の整備を

・平成25年度の産科再開に向けた戦略は

常井委員

本県には准看護師の養成校が6校あったが、うち1校は平成24年度から募集を停止した。また、神奈川県では、県立の准看護師養成校の募集を停止し、民間の養成所の運営費補助を28年度末で廃止するという方向性が示されている。准看護師は看護職員総数の約3割を占め、重要な役割を担っているが、2年間の教育では医療の高度化や専門化への対応が難しく、今後は専門看護師、認定看護師など高度化・専門化に対応できる看護師が必要とされるのではないかと。また、本県の准看護師養成の補助金(1クラス40名定員で概ね900万円)は、(廃止して)これからは潜在的な看護師の職場復帰とか現在の准看護師も含めた看護師の勤務環境の改善に振り向けていくべきではないか。看護師のあり方について検討の場を設けて、医師不足と併せてトータルで医療従事者の充足に向けて考えていくべきではないか。

近藤医療対策課長

本県には県立の准看護師養成所はなく、残る准看護師養成所5校はそれぞれ医師会がニーズをもって設置運営している。今後、准看護師養成のあり方についての検討は、医師会や養成所と協議が必要であると考えている。

土井保健福祉部長

今後、看護師のあり方について、医師会等と協議し、その中であるべき姿も含めて議論を深めてまいりたい。

常井委員

県立中央病院はいつ行っても駐車場が混んでおり、駐車に大変時間がかかる。また、雨の日の来院者のために屋根付きの通路を設置してもよいと思う。人に優しい駐車場の整備する考えはあるか。

田村経営管理課長

外来を行う診療科が多い日に混む

傾向があるが、対応に苦慮している。水戸市内のようにゲート付きの駐車場を検討したが、県立中央病院でなじむか検討中である。

常井委員

金子病院事業管理者は、常々自分の任期中(H26年3月まで)には、産科を再開したいと述べてきた。私は約束だと理解している。女性専門外来は産科再開に向けた環境整備と聞くが、どういう戦略で産科再開に結びつけていくのかわかりづらい。

金子病院事業管理者

25年度には、ぜひ再開したいと思っている。現在、婦人科が充実しつつあり、さらに充実させ人的ネットワークによりレジデント(研修医)を確保して7~8名になれば、産婦人科として再開することを考えている。

常井委員

本県は少子化対策を掲げ、全国に先駆けて取り組んできたのに、県立の唯一の総合病院で産科がない、小児科が一人医長のままだというのは絶対に許し難い現状である。県立病院で産科がこれだけ長い間休止している病院は他にない。全県的な問題であり、病院局だけでなく保健福祉部としても取り組む問題と考える。どういうふうなタッグを組んでやっていくのか。

土井保健福祉部長

産婦人科の医師の確保は喫緊の課題であり、都内の大学も色々回っているがどこも厳しい状況である。また、小児科や産婦人科は拠点病院への集約の動きが進んでおり、そこへの医師の供給で手一杯で、他への派遣は困難と言われてしまっている。いずれにせよ、病院局と一体となって、あらゆる手段を講じながら取り組んでまいりたい。



保健福祉委員会で質問。右手前は永井中央病院院長。



▲約4,200人が出場した「かさま陶芸の里マラソン大会」でスターターをつとめた。(24年12月)



▲クリーン作戦の収集所で、岩間環境美化推進協議会の皆さんとごみの分別作業。(24年11月)



▲北川根グラウンドゴルフ大会で参加者の皆さんと。(24年11月)



▲810人が新成人となった笠間市の成人式にて。(25年1月)



▲岩間環境美化推進協議会30周年記念式典で標語などの入賞者の皆さん。(24年11月)



▲福原公民館で行われた文化祭にて。(24年11月)



▲交通安全功労者表彰式で表彰を受ける交通安全作文の入賞者の皆さん。(24年12月)



▲笠間市消防出初式でのハシゴ車体験に楽しそう。(25年1月)



▲土師地区の潤沼川の浸食状況を石崎区長と調査。水戸土木事務所がすばやい対応してくれた。(25年1月)



▲JA茨城中央は、本店を友部駅前通りに移店開業した。地元住民の交流スペースも設けた。(25年1月)

燃える郷土愛。全力投球!!

一納税者の視点で税金の使いみちを考える一

皆様には、いつも私の県議会活動に対し熱いご声援をいただき感謝申し上げます。

さて、政権が変わりましたが、消費税増税に伴い、税と社会保障の一体改革の論議は継続され、益々税金とサービス享受のあり方が問われてくるものと思います。私は公約において「税金のムダづかいは絶対に許さない」という政治信念を明確に掲げてきました。政治は、税金の使いみち(歳出による配分)を決定するしくみであり、「納税者の視点」で考えることが、国・地方を問わず極めて重要です。

そういう中で、地元笠間市の市民の関心事として、市立病院の建て替えの問題があります。老朽化に伴い、病院を現在と同規模(30床)で存続させて友部駅北口に移転し、建設費13~16億円で概ね6年後に建設する計画と聞いております。

市立病院に対しては訪問診療や手厚い診療実績から、地元住民からの高い評価と存続の声があることは承知しております。一方で、その運営には、直近の3年間に毎年約5~7千万円の税金を投入(一般会計からの繰出し)している状況にあり、市民の大きな負担になっているのも事実です。

現在、県内44市町村のうち、市町村・組合立病院は7つありますが、指定管理が2、中核病院として統合模索中が2、休止が1となっており、笠間市と北茨城市のみが直営方針の市立病院となっております。今や、公・私立を問わず病院経営は厳しい状況にある中で、平成47年度の推計人口で65,000人余の笠間市が、果たして、単独で経営を維持

することができるのかを、私は最も危惧しております。ことさらに医師不足の中で独自の医師確保は困難を極めましょう。先ほどの他市町村の状況は、その証左と言えます。病院の健全な経営がいかに難しいかは、県立病院改革に携わってきた私には、身にしみております。

幸いにも、笠間市内には充実の進む県立中央病院が存在し、笠間市民の患者は、入院で38.5%、外来で48.8%を占め、市民の安心に大いに役立っています。また、民間の病院、医院が多く開業され、各先生方に住民の命と健康を守るため頑張ってもらっています。そして、これら中央病院、笠間市医師会が市立病院の運営に大きな支援をされている現状があります。これらを総合的に勘案し、市立病院の必要性とりわけ入院機能の是非をもう一度ゼロベースで洗い出し、地域の医療資源を有効に活用して、市の財政負担をできる限り少なくすることを基本に、中央病院等とのすみ分けと連携、更には一体化を慎重に検討すべきだと私は考えます。そして、血税をより有効に使うために英知を結集すべきだと思います。

大平正芳元首相の次の言葉は示唆に富んでいます。「人は、自分の金は大事にするが、公の金は案外粗末にする(略)財政の哲理は税金を少なくすると公金を大切に使うことに尽きる」

今後とも、ご支援を切にお願い申し上げます。まだ、寒さが続きますので、くれぐれもご自愛ください。

茨城県議会議員

常井洋治

